

# 第1章 教育行政

## [1]教育委員

(平成23年4月1日現在)

職名	氏名	任期	職業等
委員長	山中 善夫	平成20年10月11日 ～平成24年10月10日	弁護士
委員長職務 代理者	臼井 博	平成22年10月30日 ～平成26年10月29日	大学教授
委員	設楽 雅代	平成19年10月29日 ～平成23年10月28日	医師
委員	西村 真理	平成20年10月11日 ～平成24年10月10日	P T A役員
委員	池田 光司	平成21年11月1日 ～平成25年10月31日	会社社長
教育長	北原 敬文	平成21年4月1日 ～平成25年3月31日	

## [2]各種審議会委員等

### 1 社会教育委員

- (発足) 社会教育法第15条に基づき、昭和37年に「社会教育委員条例」を制定し、発足。  
 (目的) 社会教育の振興に関する諸計画の立案・調査研究、教育委員会の諮問に対する意見陳述。  
 (委員) 学校教育関係者・社会教育関係者、家庭教育関係者、学識経験者から委嘱(10名以内)。

氏名	現職(所属)	任期
池田 英司	前札幌市小学校長会副会長	21.7.1 ～ 23.6.30
梶井 祥子	北海道武蔵女子短期大学教授	
木村 純	北海道大学高等教育機能開発総合センター教授	
久須美 元男	(株)ムトウ非常勤顧問	
関吉 久美	北海道芸術高等学校非常勤講師	
鶴羽 佳子	(株)ボウス専務取締役	
戸田 まり	北海道教育大学札幌校教授	
久村 正也	札幌心身医療研究所所長/医師	
宮崎 善昭	(財)北海道YMCA総主事	
山本 清和	札幌市PTA協議会会長	

### 2 通学区域審議会

- (発足) 昭和35年に「札幌市立小学校及び中学校通学区域審議会条例」を制定し、発足。  
 (目的) 児童生徒の通学区域の設定および変更に関する事項を審議。  
 (委員) 学識経験者、PTA、市立学校の教職員から15名以内。

### 3 奨学審議会委員会

- (発足) 「札幌市奨学金支給条例」に基づき、昭和26年に発足。  
 (目的) 奨学生の選定等。  
 (委員) 民生委員、教育関係者等から15名以内。

氏名	現職(所属)	任期
原田 真見	北海道大学大学院メディアコミュニケーション研究院准教授	21.11.28 ～ 23.11.27
秋山 敏晴	北海道工業大学医療工学部医療福祉工学科教授	
岩本 隆	札幌開成高等学校長	
渋谷 昭	札幌市立北翔養護学校長	
西岡 憲廣	札幌山の手高等学校長	
得能 明子	札幌市立福移中学校長	
中橋 理子	札幌市立新陽小学校長	
奥村 輝一	札幌市民生委員児童委員協議会理事	
川端 美樹	札幌市PTA協議会副会長	
朝倉 章永	札幌新陽高等学校父母と教師の会会長	
上野 洋子	札幌創成高等学校父母の会副会長	
定池 光子	札幌市女性団体連絡協会事務局長	

#### 4 特別支援教育振興審議会

- (発足) 「札幌市特別支援教育振興審議会条例」に基づき、昭和48年に発足。  
 (目的) 本市の特別支援教育に関する諸問題について調査審議。  
 (委員) 学識経験者、障害者の福祉に関する事業に従事する者、教育関係者等から20名以内。

氏 名	現 職 ( 所 属 )	任 期
青山 眞二	北海道教育大学教授	22. 7. 29 ～24. 7. 28
室橋 春光	北海道大学大学院教授	
佐藤 義昭	北翔大学教授	
上埜 光紀	上埜耳鼻咽喉科院長	
館農 幸恵	札幌はな発達クリニック	
長田 じゅん子	北海道学習障害児・者親の会クローバー事務局長	
浅香 博文	(社)札幌市身体障害者福祉協会会長	
柏谷 和夫	(社)札幌肢体不自由児者父母の会会長	
島村 恒三	札幌社会福祉専門学校非常勤講師	
末廣 隆典	(社福)札幌市社会福祉協議会常務理事	
栄利 美恵子	(社)札幌市手をつなぐ育成会副会長	
上田 マリ子	北海道自閉症協会会長	
山本 清和	札幌市PTA協議会会長	
高橋 裕	北海道手稲養護学校長	
永根 道史	札幌市立豊成養護学校長	
植木 則子	札幌市立常盤小学校長	
藤井 洋一	札幌市立真駒内中学校長	
松田 昌樹	札幌市立しんえい幼稚園長	
神山 美保	札幌市立光陽小学校教諭	
齋 葉子	札幌市立中央小学校教諭	

#### 5 教科用図書選定審議会

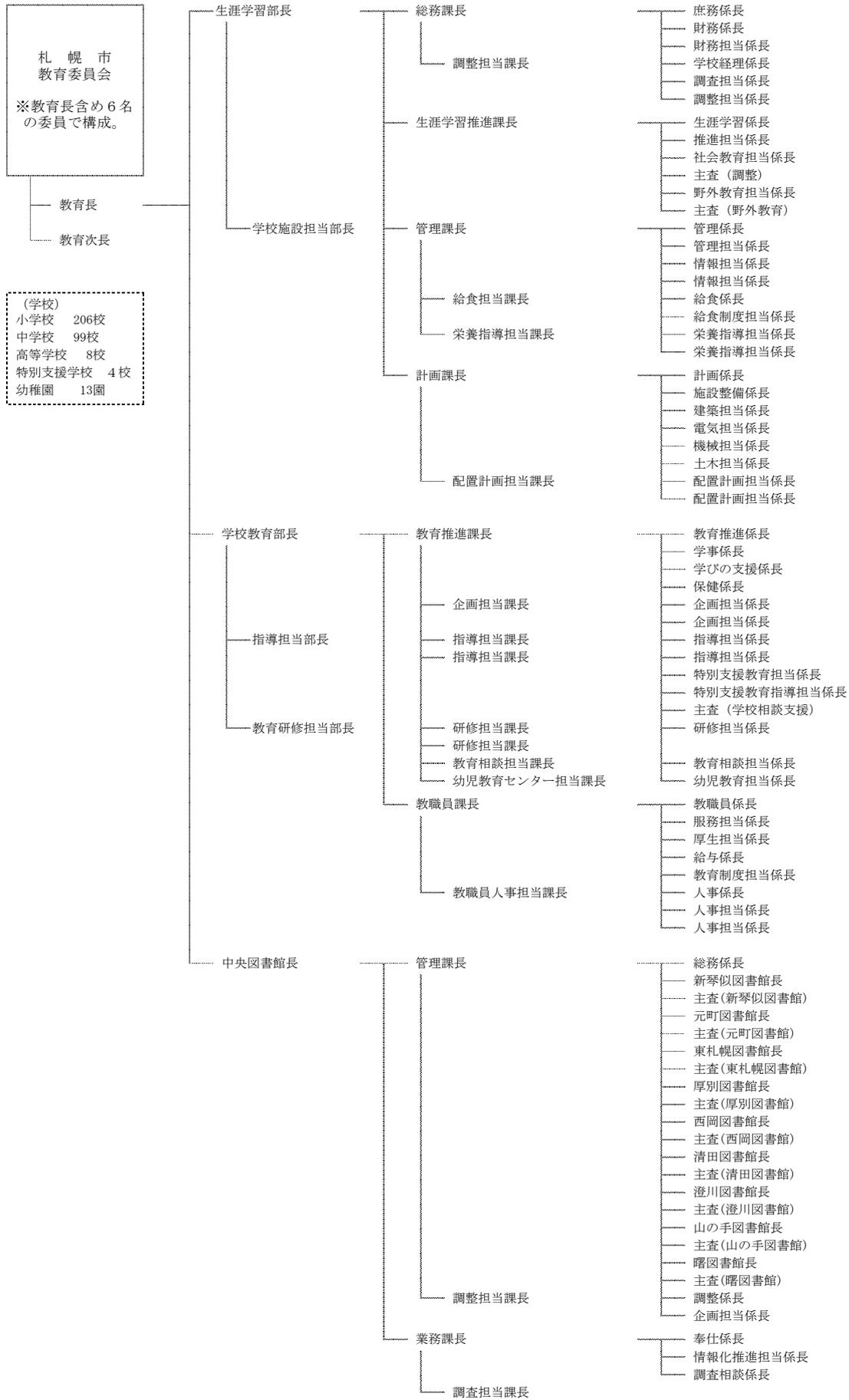
- (発足) 「札幌市教科用図書選定審議会条例」に基づき、昭和28年に発足。  
 (目的) 札幌市立学校において使用する教科用図書の調査研究。  
 (委員) 審議会は、校長および教員、学識経験者（児童生徒の保護者を含む）等から125名以内。

#### 6 就学援助審議会

- (発足) 「札幌市就学援助審議会条例」に基づき、昭和55年に発足。  
 (目的) 経済的理由によって就学困難な学齢児童および学齢生徒に係る就学援助について調査審議。

# [3]組織

(平成23年5月1日現在)



## [4]職員数

### 1 学校関係職員数

(平成23年5月1日現在)

校種	教職員	その他職員	計
小学校	4,982人	582人	5,564人
中学校	2,983人	298人	3,281人
高等学校	503人	76人	579人
特別支援学校	175人	43人	218人
幼稚園	158人	11人	169人
計	8,801人	1,010人	9,811人

### 2 事務局関係職員数

(平成23年5月1日現在)

区分	職員数
教育委員会事務局関係職員	294人
うち指導主事	39人

※教育委員会事務局関係職員には派遣職員を含む